

新庁舎移転に際する期待



早稲田大学総長・
沖縄振興審議会会長

白井 克彦

この程、新庁舎が完成され沖縄総合事務局も新しい環境で活動することになるということで、これまで以上に沖縄振興に対する役割も増すと同時に実績が上がることと期待しています。

沖縄の本土復帰から35年以上が経過しました。この間には、数次にわたる沖縄振興計画が実施されて、国による振興のための諸施策が重ねられてきました。同時に、沖縄県の固有の自然や文化伝統に根づいた県民による独自の努力も一つの沖縄の形を作りつつあります。

しかし、一方で、2005年の在日米軍全体に対する再編の日米合意以来、様々な動きがあるわけで、米軍基地の75%を担つてゐる事実は変りません。沖縄県の負

担軽減に日本全体が努めることは当然なことです。

2002年に沖縄振興特別措置法が施行され、それに基づいて現在の10年間の沖縄振興計画が策定され実行されました。昨年は、

その折り返し点ということで、中間の見直しの作業が行われ、更に県の分野別計画の策定作業が進行しています。この3月には、その結果もまとまり、振興計画の目標達成に向けた取組みがなされるものと期待しています。

これまでの中間見直しの作業の中で、第2次の各分野別事業計画の遂行状態が評価され、今後の計画の修正も検討されています。目標は大むね達成されていると思われますが、民間主導の自立型経済の確立、失業率の減少などの目標は徐々に進行するもの、決して容易なものとは言えません。むしろ、隣国の中華などの急速な発展などを含む、グローバルな世界の激しい変化の中で、沖縄の振興策は一層意欲的なものにしなければならないと思います。

沖縄振興審議会の中でも、多くの委員から大変熱心な意見が出されています。勿論、色々な立場からの意見がありますが、やはり豊かな観光資源の一層の活用と沖縄文化との調和という点が常に注目されています。

しかし、昨今の世界の変化の中では、観光事業の状況も大きく変わっているわけで、変化へ自律的に対応する力の育成の重要性が強く指摘されています。

その意味では、琉球大学に観光産業科学部ができるということは、極めて重要な一步になると考えられます。観光は重要な資源ですが、国内、アジア、世界各地からどのような需要があるのか、ほかの観光地に比べて魅力をどう付けられるのか、競争力をつけるのは勿論、簡単ではありません。自然、生活、サービスあらゆる面で常に研究と向上が要求されています。観光産業科学部は、観光事業政策を担う人から事業経営者、ホスピタリティの提供者など、将来の沖縄の観光事業を推進する人材を輩出して欲しいものです。是非、世界の名だたるホテルスクールとも協力して、一級のものになることを期待します。

これから沖縄振興では、この観光産業科学部のように、第一に「沖縄はどんな地域作りを目指すのか」を沖縄自身が構成し、自ら人材を獲得し、育成することが中心課題になるでしょう。

勿論、歴史的にはこの百十数年、沖縄は自らの文化、社会の位置づけを日本と沖縄の関係の中で作ることにつとめました。沖縄戦は、その中で最も重要な事項ですし、それは現在の沖縄米軍基地のもたらす様々な問題にも深く関わっています。

今日、沖縄ほどに、日本人に戦争について深い認識を与える場所はありません。

日本国民が平和への意志を強く共有するには、それを強く考えさせる教育の場所が不可欠です。沖縄がその最も重要な場所の一つであることはまちがいありません。私は、全ての日本人は学生時代、多分高校生時代に、秀れた地域学習をすべきだと考えています。日本の国土、地域で一定期間以上地域移動して、日本に対する共通理解を作るべきだと考えていますが、とりわけ、沖縄というこの特別な地域の歴史、社会、文化について知り、考えることは、日本国民のグローバルな物の考え方を身につけることのために、非常な早道であると思います。

また、沖縄が将来の日本国土を作れる上で、ある種の模範を示せる地域となるならば、一層その教育効果は高いものになるでしょう。